



## テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

### TOPICs

- 1 ネットフリックス社の株価大幅下落について
- 2 サブスクリプションビジネスへの影響と見通し
- 3 エンテック関連企業の見通しおよび当ファンドの見通し

本資料はTCW Asset Management Company LLCのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。

## 1 ネットフリックス社の株価大幅下落について

- 同社は、2022年度第1四半期決算で、会員数の前期比20万人減少を発表。さらに、第2四半期は200万人の会員数減少の見通しを発表しました。会員数減少は、過去10年で初めてであり、成長鈍化の懸念から決算発表翌日の同社株価は前日比▲35%の大幅下落となりました。

- 同社の会員数減少には、いくつかの要因があると考えます。

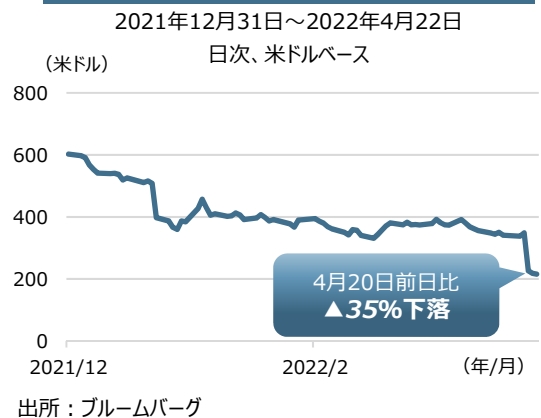
- ✓ ロシアのウクライナ侵攻後、ロシアでの同社のサービス停止
- ✓ インフレによる価格上昇が、娯楽などへの支出抑制につながったこと
- ✓ 新型コロナウイルスからの経済活動再開が、巣ごもり需要の恩恵を受けていた同社にとっては逆風となったこと

- 同社は足元の状況を受け、ビジネスモデルの見直しに取り組み始めました。

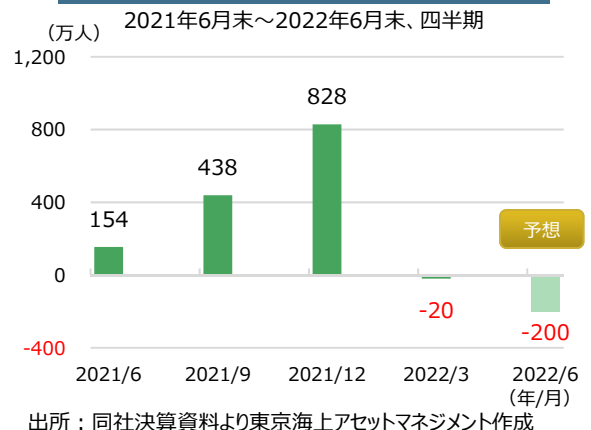
- ✓ 広告配信により月額料金を抑えるプランの導入で、価格に敏感な消費者への利用拡大
- ✓ 世帯外の不正なアカウント共有防止のためのツール導入

- 足もとの経済や世界情勢は、同社ビジネスにとって想定以上に大きな影響を及ぼす結果となりました。しかし、今回の株価の大幅な調整に加え、ビジネスモデルの見直しは、長期的に見て同社の魅力度を高めるものになる可能性もあります。今後の同社の状況については注視してまいります。

### 年初来の株価推移



### 会員増減数推移



※上記に記載銘柄は、2022年4月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

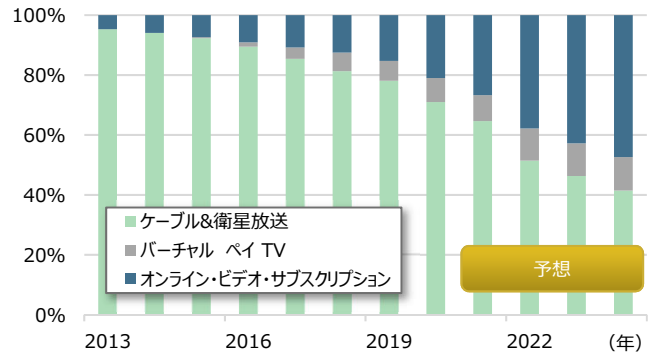
## 2

## サブスクリプションビジネスへの影響と見通し

- 生活様式の変化に伴う、巣ごもり需要の恩恵を受けた、サブスクリプションビジネスは、短期的には、インフレ率の上昇に伴う娯楽費削減や利用停止などによるマイナスの影響を受ける可能性がありますと考えられます。
- しかし、**長期的には、インターネット接続環境があればいつでもどこでも視聴可能なストリーミングビデオの定額制というビジネスモデルは、引き続き成長していくものと考えています。**米国では、テレビ視聴時間の大半をケーブルテレビと放送局が占めていますが、いずれはその視聴時間の大部分がストリーミングビデオに移行するという考えは変わっていません。

## 米国の動画市場のシェア推移（売上ベース）

2013年～2024年、年次 ※2021年以降は予測値

出所：Motion Picture Association、IHS Markit、UBS、各種資料より  
東京海上アセットマネジメント作成

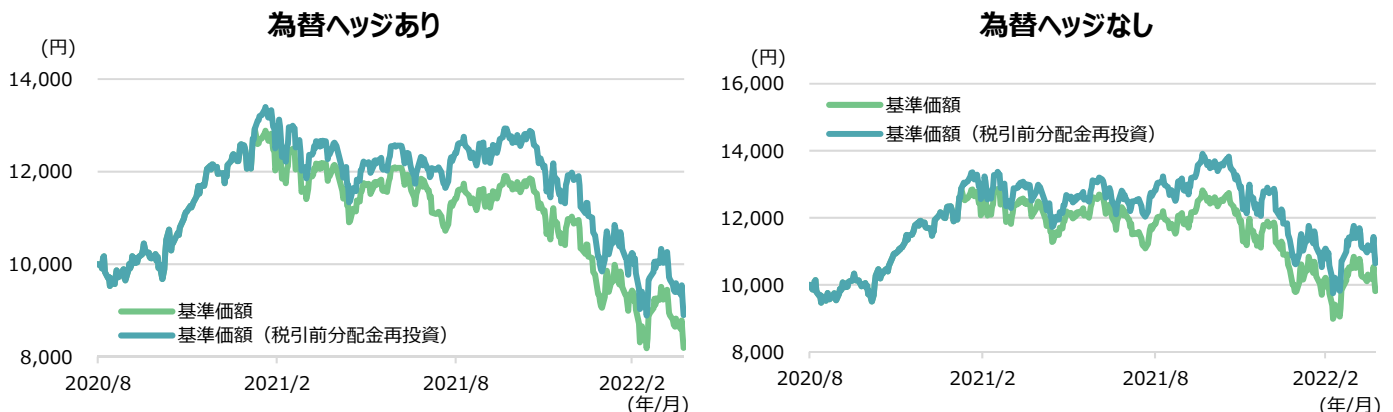
## 3

## エンテック関連企業の見通しおよび当ファンドの見通し

### ライブビジネスやメタバースなど当ファンドの様々な投資テーマは長期目線で回復・成長が期待される 足もとの調整局面は当ファンドへの絶好の投資機会

- 新型コロナウイルスによる行動制限の緩和、経済活動正常化の流れに加え、インフレ、ロシアによるウクライナ侵攻などにより、この1年間でエンテック関連企業の市場環境は変化したと考えられます。こうした中、足もとのエンテック関連企業の株価は適正水準ないしは、底値に近い水準まですでに調整していると考えています。
- しかし、消費者のストリーミングビデオやビデオゲーム、オンラインスポーツなどに対する高い関心や利用状況に大きな変化はないと考えられ、これらのエンターテインメント・テクノロジーの収益機会は今後も存在すると考えます。
- また、ここ数ヶ月間で、**マイクロソフト社、ソニー社やテイクツー社などで、ビデオゲーム分野での大規模な買収**が行われました。活発な企業買収は、業界の力強さを示すとともに、エンターテインメント・テクノロジー分野での事業拡大を図りたい各社の意向を浮き彫りにしています。
- また、**行動制限の緩和、経済活動正常化の流れによって、スポーツや音楽などのライブイベントが復活し、過去2年間の外出自粛から解放され、活気づくと期待しています。**当ファンドにおいては、ストリーミングメディアへの投資も重要な投資テーマと考えていますが、経済活動再開によって恩恵を受ける**ライブエンターテインメントという投資テーマも重要視**しており、さらに、**メタバースという投資テーマも長期的に当ファンドのパフォーマンス向上に大きく寄与すると予想**しています。
- **長期的視点に立ち、足もとの大きな調整局面を当ファンドへの最良の投資機会と捉えていただければと思います。**

## 基準価額の推移（2020年8月28日（設定日）～2022年4月22日）



※上記に記載銘柄は、2022年4月末時点の当ファンドの保有銘柄です。  
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。  
 ※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。  
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業\*の株式等に投資します。  
\*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 <b>購入時</b>	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 <b>換金時</b>	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 <b>申込みについて</b>	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 <b>その他</b>	信託期間	2030年8月6日まで（2020年8月28日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税率3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.705% (税抜1.55%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・信託事務等にかかる諸費用</li> </ul> ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## 販売会社

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号			○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

### ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。